

公立大学法人大阪職務限定職員の期末手当に関する規程

制 定 令和3.5.31 規程147

最近改正 令和4.3.31 規程406

第1章 総則

(趣旨等)

第1条 この規程は、公立大学法人大阪職務限定職員給与規程（以下「給与規程」という。）第22条の規定による期末手当について定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 本法人 公立大学法人大阪をいう。
- (2) 職務限定職員就業規則 公立大学法人大阪職務限定職員就業規則をいう。
- (3) 基準日 6月1日及び12月1日をいう。
- (4) 調査期間 基準日以前6箇月をいう。
- (5) 職務限定職員 職務限定職員給与規程第1条に規定する職務限定職員をいう。
- (6) 再雇用職務限定職員 公立大学法人大阪職務限定職員の再雇用に関する規程（以下「職務限定職員再雇用規程」という。）第2条第1項に定める者をいう。
- (7) 職務限定職員勤務時間等規程 公立大学法人大阪職務限定職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する規程をいう。
- (8) 所定の勤務日 職務限定職員としての引き続いた在職期間における所定の勤務日（職務限定職員勤務時間等規程に定める所定の休日以外の日をいい、第8号に掲げる期間における所定の勤務日を含む。）をいう。
- (9) 育児休業 公立大学法人大阪教職員の育児・介護休業等に関する規程（以下「育児休業等規程」という。）第4条に定める育児休業をいう。
- (10) 病気休暇 職務限定職員勤務時間等規程第18条の規定により準用される公立大学法人大阪教職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する規程（以下「教職員勤務時間等規程」という。）第31条第1項による病気休暇をいう。
- (11) 無給休職 職務限定職員就業規則第11条第1項第1号、第3号、第4号及び第6号の規定による休職のうち給与の支給を受けないものをいう。
- (12) 起訴休職 職務限定職員就業規則第11条第1項第2号の規定に該当する休職をいう。
- (13) 専従休職 職務限定職員就業規則第11条第1項第5号の規定に該当する休職をいう。

- (14) 業務傷病休業等 職務限定職員就業規則第 35 条第 1 項に規定する業務傷病休業及び同条第 2 項に規定する通勤傷病休業をいう。
- (15) 自己啓発等休業 職務限定職員就業規則第 37 条の規定により準用される公立大学法人大阪教職員の自己啓発等休業に関する規程の規定による自己啓発等休業をいう。
- (16) 停職 職務限定職員就業規則第 41 条第 3 号の規定による停職をいう。
- (17) 公職立候補休暇 職務限定職員勤務時間等規程第 17 条の規定により準用される教職員勤務時間等規程第 27 条第 2 項第 1 号に規定する特別休暇をいう。
- (18) 公職従事休暇 職務限定職員勤務時間等規程第 17 条の規定により準用される教職員勤務時間等規程第 27 条第 2 項第 2 号の規定による特別休暇をいう。

第 2 章 期末手当

(期末手当)

第 3 条 期末手当は、基準日にそれぞれ在職する職務限定職員に支給する。ただし、次の各号に定める職務限定職員は、支給しない。

- (1) 無給休職中の職務限定職員
- (2) 起訴休職中の職務限定職員
- (3) 専従休職中の職務限定職員
- (4) 停職中の職務限定職員
- (5) 公職立候補休暇中の職務限定職員
- (6) 公職従事休暇中の職務限定職員
- (7) 自己啓発等休業中の職務限定職員
- (8) 育児休業中の職務限定職員(調査期間において勤務した期間(これに相当する期間を含む。))がある教職員は除く。)
- (9) 退職又は失職の後基準日までの間において職務限定職員給与規程の適用を受けることとなった職務限定職員(基準日 1 箇月以内において職務限定職員給与規程の適用を受ける職務限定職員としての退職が 2 回以上ある者についてこの規定を適用する場合には、基準日にもっとも近い日の退職のみをもって、当該退職とする。)
- (10) その退職に引き続き国又は地方公共団体の教職員となり当該国又は地方公共団体から本法人の在職期間を通算し期末手当(これに相当する給与を含む。)が支給される者
- (11) 前号に掲げる職務限定職員に準ずると本法人が認める者

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に次の各号に掲げる職務限定職員の区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額に、調査期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、別表に定める割合を乗じて得た額とする。ただし、基準日前 1 箇月以内に退職し、又は死亡した職務限定職員のうち、職務限定職員給与規程第 23 条の規定により準用される教職員給与規程第 38 条第 1 項、第 2 項、第 4 項から第 7 項まで及び第 9 項に規定す

る教職員であったものについては、本文の規定により算出した額に当該各項に定める割合を乗じて得た額とする。

- (1) 次号に掲げる職務限定職員以外の職務限定職員 100分の120
- (2) 再雇用職務限定職員 100分の67.5

(期末手当の通算)

第4条 第3条第2項に規定する在職期間は、職務限定職員給与規程の適用を受ける職務限定職員として在職した期間とする。

2 前項の期間の算定については、次の各号に掲げる期間を除算する。

- (1) 停職の期間
- (2) 公職立候補休暇の期間
- (3) 公職従事休暇の期間

3 前2項の期間の算定については、次の各号に掲げる期間の2分の1の期間を除算する。

- (1) 休職（職務限定職員就業規則第50条第2項の規定による休職を除く。）にされていた期間及び育児休業をしている職務限定職員であった期間（当該育児休業の承認に係る期間（当該期間が2以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間）が1箇月以下である職務限定職員を除く。）
- (2) 育児休業等規程第17条第1項に規定する育児短日数勤務の期間における休日のうち勤務時間等規程に定める所定の休日以外のもの
- (3) 自己啓発等休業の期間
- (4) 理事長が特に必要と認める休職の期間

4 前2項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる期間は除算しない。

- (1) 職務限定職員就業規則第11条第1項第1号に規定する休職のうち、業務上又は通勤上の傷病によるもの（業務通勤傷病休職）の期間
- (2) 病気休暇の期間
- (3) 育児休業等規程第11条第1項に規定する介護休業の期間
- (4) 業務傷病休業等の期間

第5条 調査期間において、次の各号に掲げる者が職務限定職員給与規程の適用を受ける職務限定職員となった場合は、その期間内においてそれらの者として在職した期間は、前条第1項の在職期間に算入する。

- (1) 大阪公立大学医学部附属病院職務限定職員就業規則の適用を受ける職務限定職員（以下「病院職務限定職員」という。）から引き続き職務限定職員となった者 当該病院職務限定職員の期間
- (2) 大阪公立大学工業高等専門学校職務限定職員就業規則の適用を受ける職務限定職員（以下「高専職務限定職員」という。）から引き続き職務限定職員となった者 当該高専職務限定職員の期間
- (3) 公立大学法人大阪有期雇用教職員就業規則の適用を受ける有期雇用教職員（以下

「有期雇用教職員」という。) から引き続き職務限定職員となった者 当該有期雇用教職員の期間

(4) 公立大学法人大阪無期雇用教職員就業規則の適用を受ける無期雇用教職員 (以下「無期雇用教職員」という。) から引き続き職務限定職員となった者 当該無期雇用教職員の期間

(5) 大阪公立大学医学部附属病院有期雇用教職員就業規則の適用を受ける有期雇用教職員 (以下「病院有期雇用教職員」という。) から引き続き職務限定職員となった者 当該病院有期雇用教職員の期間

(6) 大阪公立大学医学部附属病院無期雇用教職員就業規則の適用を受ける無期雇用教職員 (以下「病院無期雇用教職員」という。) から引き続き職務限定職員となった者 当該病院無期雇用教職員の期間

(7) 大阪公立大学工業高等専門学校有期雇用教職員就業規則の適用を受ける有期雇用教職員 (以下「高専有期雇用教職員」という。) から引き続き職務限定職員となった者 当該病院有期雇用教職員の期間

(8) 大阪公立大学工業高等専門学校無期雇用教職員就業規則の適用を受ける無期雇用教職員 (以下「高専無期雇用教職員」という。) から引き続き職務限定職員となった者 当該病院無期雇用教職員の期間

2 前項の期間の算定については、前条第2項から第4項の規定を準用する。

(期末手当基礎額)

第6条 第3条第2項の期末手当基礎額は、それぞれその基準日現在 (退職し、若しくは解雇され、又は死亡した職務限定職員にあつては、退職し、若しくは解雇され、又は死亡した日現在) において職務限定職員が受けるべき給料の月額とする。

2 パートタイム再雇用職務限定職員 (職務限定職員再雇用規程第2条第3項に規定するものをいう。以下同じ。) の期末手当基礎額については、前項における「給料」を、「職務限定職員給与規程に定めるフルタイム再雇用職務限定職員 (職務限定職員再雇用規程第2条第2項に規定するものをいう。) の場合の給料月額に、1週当たりの所定勤務時間を38.75で除して得られる数を乗じて得られる給料の月額 (1円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てる。)」として計算する。

3 期末手当基礎額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

第3章 期末手当の支給

第7条 職務限定職員の期末手当の支給については、公立大学法人大阪教職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程 (以下「教職員期末勤勉手当規程」という。) 第4章の規定を準用する。

附 則

(施行期日等)

- 1 この規程は、令和3年6月1日から施行する。

(定義)

- 2 この附則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。
 - (1) 旧府大法人 合併前の公立大学法人大阪府立大学をいう。
 - (2) 旧市大法人 合併前の公立大学法人大阪市立大学をいう。
 - (3) 旧府大法人就業規則 (旧) 公立大学法人大阪府立大学教職員就業規則をいう。
 - (4) 旧府大法人給与規程 (旧) 公立大学法人大阪府立大学教職員給与規程をいう。
 - (5) 旧市大法人就業規則 (旧) 公立大学法人大阪市立大学教職員就業規則をいう。
 - (6) 旧府大法人勤務時間等規程 (旧) 公立大学法人大阪府立大学教職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する規程をいう。
 - (7) 旧府大法人育児休業等規程 (旧) 公立大学法人大阪府立大学教職員の育児・介護休業等に関する規程をいう。
 - (8) 旧市大法人勤務時間等規程 (旧) 公立大学法人大阪市立大学教職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する規程をいう。
 - (9) 旧市大法人育児休業等規程 (旧) 公立大学法人大阪市立大学教職員の育児・介護休業等に関する規程をいう。
 - (10) 旧市大法人自己啓発等休業規程 (旧) 公立大学法人大阪市立大学教職員の自己啓発等休業に関する規程をいう。
 - (11) 非常勤教職員等 大阪府立大学非常勤教職員等就業規則の適用を受ける者をいう。
 - (12) 無期雇用教職員等 大阪府立大学無期雇用教職員等就業規則の適用を受ける者をいう。
 - (13) 特定職員 この規則の施行の日の前日に大阪市立大学特定職員就業規則の適用を受けていた者をいう。
 - (14) 特定有期雇用教職員 大阪市立大学特定有期雇用教職員就業規則の適用を受ける者をいう。
 - (15) 短時間勤務教職員 大阪市立大学短時間勤務教職員就業規則の適用を受ける者をいう。
 - (16) 府大区分職務限定職員 この規程が適用される職務限定職員のうち、非常勤教職員等及び無期雇用教職員等から引き続いて職務限定職員となった者並びに本法人の採用の日の中百舌鳥事業場、羽曳野事業場及びびりんくう事業場で勤務する者(第19号の職員を除く。)をいう。
 - (17) 市大区分職務限定職員 この規程が適用される職務限定職員のうち、特定職員及び短時間勤務教職員から引き続いて職務限定職員となった者並びに本法人の採用の日には杉本地区事業場、阿倍野地区(医学部)事業場、阿倍野地区(医学部附属病院)事業

場、阿倍野地区 (MedCity21) 事業場及び私市地区事業場で勤務する者 (第 20 号から第 22 号までの職員を除く。) をいう。

(18) 法人事務局職務限定職員 この規程が適用される職務限定職員で、本法人の採用の日に法人事務局事業場で勤務する者 (第 16 号、第 17 号及び第 19 号から第 22 号までの職員を除く。) をいう。

(19) 府大再雇用職務限定職員 職務限定職員再雇用規程第 2 条第 1 項に規定する再雇用職務限定職員のうち、府大区分職務限定職員から再雇用職務限定職員となった者又は大阪府立大学無期雇用教職員等就業規則第 4 条により再雇用されている一般無期フルタイム契約職員 (無期雇用教職員等のうち、大阪府立大学非常勤教職員等就業規則別表第 1 の区分の 2 に定めるフルタイム契約職員 (同規則第 3 条第 5 項に該当する者を除く。) をいう。) から再雇用職務限定職員となった者をいう。

(20) 市大再雇用職務限定職員 職務限定職員再雇用規程第 2 条第 1 項に規定する再雇用職務限定職員のうち、市大区分職務限定職員又は法人事務局職務限定職員から再雇用職務限定職員となった者又は大阪市立大学特定職員の再雇用に関する規程第 2 条第 1 項に定める再雇用特定職員から再雇用職務限定職員となった者をいう。

(21) 市大フルタイム再雇用職務限定職員 市大再雇用職務限定職員のうち、フルタイム再雇用職務限定職員である者をいう。

(22) 市大パートタイム再雇用職務限定職員 市大再雇用職務限定職員のうち、パートタイム再雇用職務限定職員である者をいう。

(令和 4 年 4 月 1 日後最初の期末手当の調査期間にかかる在職期間の取扱いの特例)

3 令和 4 年 4 月 1 日後最初の期末手当の調査期間のうち、令和 4 年 3 月 31 日までの間の府大区分職務限定職員の欄から市大区分職務限定職員及び法人事務局職務限定職員の欄までに掲げる休職等の期間は、対応する事由又は取扱い欄に掲げる休職等の期間とみなし、又は当該欄のとおり取り扱う。

府大区分職務限定職員	市大区分職務限定職員及び法人事務局職務限定職員	対応する事由又は取扱い
業務傷病等による休職者 (職務限定職員給与規程附則第 3 項第 1 号の規定により準用される旧府大法人給与規程第 30 条第 1 項の適用を受ける教職員) であった期間	—	職務限定職員就業規則第 11 条第 1 項第 1 号に規定する休職のうち、業務上又は通勤上の傷病によるもの (業務通勤傷病休職) の期間

—	職務限定職員就業規則附則第6項第2号の規定により準用される旧市大法人育児休業等規程第9条の2に規定する育児短時間勤務の承認を受けて勤務しなかった期間	承認を受けて短縮された総時間数を1日の所定勤務時間で除した数の2分の1を日数とし、第7条の規定により準用される教職員期末勤勉手当規程第18条の規定に基づき期末手当にかかる在職期間から除算する。
—	職務限定職員就業規則附則第6項第2号の規定により準用される旧市大法人就業規則第58条第1項の規定による就業の禁止（以下「就業の禁止」という。）により与えられた病気休暇の期間	職務限定職員就業規則第50条第1項の規定による就業の禁止により与えられた病気休暇の期間
—	職務限定職員就業規則第6項第2号の規定により準用される旧市大法人自己啓発等休業規程の規定による自己啓発等休業の期間	職務限定職員就業規則第37条に規定する自己啓発等休業の期間
職務限定職員勤務時間等規程附則第3項第1号の規定により準用される旧府大法人勤務時間等規程第19条の規定による病気休暇（1日単位で取得したものに限り、業務上又は通勤上の負傷又は疾病によるものを除く。）	職務限定職員勤務時間等規程附則第3項第2号の規定により準用される旧市大勤務時間等規程第28条の規定による病気休暇（就業の禁止及び勤務停止により与えられた病気休暇を除く。）	職務限定職員勤務時間等規程第18条の規定により準用される教職員勤務時間等規程第31条の規定による病気休暇（就業の禁止及び勤務停止により与えられた病気休暇を除く。）

- 4 令和4年4月1日後最初の再雇用職務限定職員の期末手当の調査期間のうち、令和4年3月31日までの間の府大再雇用職務限定職員の欄から市大パートタイム再雇用職務限定職員の欄までに掲げる休職等の期間は、対応する事由欄に掲げる休職等の期間とみなす。

府大再雇用職務限定職員	市大フルタイム再雇用職務限定職員	市大パートタイム再雇用職務限定職員	対応する事由
-------------	------------------	-------------------	--------

		員	
職務限定職員就業規則附則第6項第1号の規定により準用される旧府大法人育児休業等規程第3条の規定による育児休業	職務限定職員就業規則附則第6項第2号の規定により準用される旧市大法人育児休業等規程第3条の規定による育児休業	職務限定職員就業規則附則第6項第2号の規定により準用される旧市大法人育児休業等規程第3条の規定による育児休業	育児休業等規程第4条の規定による育児休業
職務限定職員勤務時間等規程附則第4項第1号の規定により準用される旧府大法人勤務時間等規程第19条第1項の規定による病気休暇	職務限定職員勤務時間等規程附則第4項第2号の規定により準用される旧市大法人勤務時間等規程第28条第1項の規定による病気休暇	職務限定職員勤務時間等規程附則第4項第3号の規定により準用される大阪市立大学短時間勤務教職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する規程（以下「短時間勤務教職員勤務時間規程」という。）第32条の規定による病気休暇	職務限定職員勤務時間等規程第18条の規定により準用される教職員勤務時間等規程第31条第1項の規定による病気休暇
職務限定職員就業規則附則第6項第1号の規定により準用される旧府大法人就業規則第15条第1項第2号の規定による起訴休職	職務限定職員就業規則附則第6項第2号の規定により準用される旧市大法人就業規則第19条第1項第2号の規定による起訴休職	職務限定職員就業規則附則第6項第2号の規定により準用される旧市大法人就業規則第19条第1項第2号の規定による起訴休職	職務限定職員就業規則第11条第1項第2号の規定による起訴休職
職務限定職員就業規則附則第6項第1号の規定により準用される旧府大法人就業規則第15条第1項第3号の規定による研究休	職務限定職員就業規則附則第6項第2号の規定により準用される旧市大法人就業規則第19条第1項第3号の規定による研究休	職務限定職員就業規則附則第6項第2号の規定により準用される旧市大法人就業規則第19条第1項第3号の規定による研究休	職務限定職員就業規則第11条第1項第3号の規定による研究休職

職	職	職	
職務限定職員就業規則附則第6項第1号の規定により準用される旧府大法人就業規則第15条第1項第4号の規定による災害休職	職務限定職員就業規則附則第6項第2号の規定により準用される旧市大法人就業規則第19条第1項第4号の規定による災害休職	職務限定職員就業規則附則第6項第2号の規定により準用される旧市大法人就業規則第19条第1項第4号の規定による災害休職	職務限定職員就業規則第11条第1項第4号の規定による災害休職
職務限定職員就業規則附則第6項第1号の規定により準用される旧府大法人就業規則第15条第1項第6号の規定による専従休職	職務限定職員就業規則附則第6項第2号の規定により準用される旧市大法人就業規則第19条第1項第6号の規定による専従休職	職務限定職員就業規則附則第6項第2号の規定により準用される旧市大法人就業規則第19条第1項第6号の規定による専従休職	職務限定職員就業規則第11条第1項第5号の規定による専従休職
職務限定職員就業規則附則第6項第1号の規定により準用される旧府大法人就業規則第15条第1項第7号の規定による休職	職務限定職員就業規則附則第6項第2号の規定により準用される旧市大法人就業規則第19条第1項第7号の規定による休職	職務限定職員就業規則附則第6項第2号の規定により準用される旧市大法人就業規則第19条第1項第7号の規定による休職	職務限定職員就業規則第11条第1項第6号の規定による休職
-	職務限定職員勤務時間等規程附則第4項第2号の規定により準用される旧市大法人勤務時間等規程第26条第2項第1号の規定による公職立候補休暇及び第2号の規定による公職従事休暇	職務限定職員勤務時間等規程附則第4項第3号の規定により準用される短時間勤務教職員勤務時間等規程第28条第2項第2号の規定による公職立候補休暇及び第3号の規定による公職従事休暇	職務限定職員勤務時間等規程第17条の規定により準用される教職員勤務時間等規程第27条第2項第1号の規定による公職立候補休暇及び第2号の規定による公職従事休暇
職務限定職員就業	職務限定職員就業	職務限定職員就業	育児休業等規程第

規則附則第6項第1号の規定により準用される旧府大法人育児休業等規程第20条第1項の規定による介護休業	規則附則第6項第2号の規定により準用される旧市大法人育児休業等規程第11条第1項の規定による介護休業	規則附則第6項第2号の規定により準用される旧市大法人育児休業等規程第11条第1項の規定による介護休業	11条第1項の規定による介護休業
--	--	--	------------------

5 前2項の規定にかかわらず、令和4年4月1日後最初の期末手当の調査期間の終期を超えて発令、承認されている休職等の期間については、次期以後支給の期末手当の調査期間においても、前2項の表に掲げる対応する事由欄に掲げる休職等の期間とみなす。

(非常勤教職員等から職務限定職員となった者の在職期間の通算)

6 次の各号に掲げる教職員から職務限定職員となった者については、当該各号の教職員の期間を職務限定職員の在職期間とみなす。

- (1) 非常勤教職員等
- (2) 無期雇用教職員等
- (3) 特定有期雇用教職員
- (4) 短時間勤務教職員

附 則 (令和3.11.30 規程 267)

この規程は、令和3年12月1日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和4年4月1日から施行する。

附 則 (令和4.3.31 規程 406)

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

別表 (期末手当の在職期間割合)

在職期間	割合
6箇月	100分の100
5箇月以上6箇月未満	100分の80
3箇月以上5箇月未満	100分の60
3箇月未満	100分の30